

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/4/19 号 (No. 407)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「イノベーション政策の中核に知的財産政策を位置づける深圳」と題する記事を作成しました。

「量」から「質」への転換の動きを加速させる中国の知的財産分野において、イノベーション・センターとしての重要な位置づけを有する深圳。本記事では、深圳における最近の知財支援政策や知財証券化など知財を活用した資金調達に関する新しい動きについて紹介しております。是非、ご参考ください。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】イノベーション政策の中核に知的財産政策を位置づける深圳
<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2021/HK-Newsletter-20210413.pdf>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国の6部門が長江デルタ G60 イノベーション回廊建設方案を公布(中国知識産権资讯网 2021年4月12日)
2. 農業農村部、種子産業の知財保護強化でセミナー開催(中国政府網 2021年4月10日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 中国の知財競争力が高い県ランキング、トップ10に江蘇が半数を占める(中国保護知識産権網 2021年4月13日)
2. 江蘇省南通市で国家級知的財産権保護センターが運用開始(中国保護知識産権網 2021年4月12日)

【華南地域】

1. 深セン知財保護センター、予備審査合格案件の登録成功率が92.3%(中国打撃侵権工作網 2021年4月13日)
2. 広東省市場監督管理局、信用監視管理活動を全面推進(中国保護知識産権網 2021年4月10日)

○ 司法関連の動き

1. 上海高裁、シマノ意匠権侵害の国内2社に100万円の賠償金を命じる(中国法院網 2021年4月13日)
2. 山東省青島市、即墨検察院に初の知財検察弁公室を設置(中国保護知識産権網 2021年4月12日)
3. 不正競争事件の違法事由、「模倣・誤認混同」が72%＝上海知財裁判所(中国打撃侵権工作網 2021年4月14日)
4. 広東珠海検察院、香港澳門関連の知財保護活動を強化へ(国家知識産権網 2021年4月9日)
5. 重慶市検察院、知的財産権と有名ブランドを守る特別行動を実施(最高人民検察院公式サイト 2021年4月7日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. バンダイフィギュアの模倣品製造販売で13人に実刑判決 上海裁判所(上海市知識産権局公式サイト 2021年4月12日)

【華南地域】

1. 海口税関、郵便物・速達に関する知財保護特別行動を開始(中国保護知識産権網 2021年4月13日)

【その他地域】

1. 長春税関、特別行動「ブルーネット」を実施 郵送ルート知財保護を強化(海関総署公式サイト 2021年4月12日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. シャオミがEV事業に参入、第1段階で100億元投資(中国知識産権资讯网 2021年4月12日)
2. 上汽集団とテンセント、サイバーセキュリティ共同実験室を開設(上海市人民政府新聞弁公室 2021年4月9日)

○ 統計関連

1. 中国のAI特許出願件数、過去10年で世界最多 74.7%を占める(中国保護知識産権網 2021年4月12日)
2. 広州、「十三五」期に特許などの出願件数が85万件超(中国保護知識産権網 2021年4月12日)

○ その他知財関連

1. 2021 陽光知的財産権フォーラムが開催 改正著作権法を議論(中国法院網 2021年4月11日)
2. 複数の動画サイト、著作権保護とイノベーション「馬欄山宣言」を締結(中国打撃侵權工作網 2021年4月9日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国の6部門が長江デルタG60イノベーション回廊建設方案を發布★★★

中国国家科学技術部、国家發展改革委員会、工業・情報化部、中国人民銀行、銀行保險監督管理委員会、証券監督管理委員会の6部門がこのほど、「長江デルタG60イノベーション回廊建設方案」を共同で發布した。

同「方案」は、「一体化」と「高品質」をキーワードとし、市場化と法治化を方向性とし、「イノベーション+産業」を掘みどころとし、高い基準のイノベーション能力の構築を支柱とし、イノベーションの「策源地」の整備や、世界レベルの産業クラスターの構築に注力するよう求めている。

また、「方案」は知的財産権などによる担保融資の促進や、知的財産権共同保護メカニズムの確立を強調した。

長江デルタG60イノベーション回廊は、高速道路G60と上海・蘇州・湖州高速鉄道、商丘・合肥・杭州高速鉄道沿線の上海市松江区、江蘇省蘇州市、浙江省の杭州市、湖州市、嘉興市、金華市、安徽省の合肥市、蕪湖市、宣城市の9都市・区を含む。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年4月12日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128350

★★★2. 農業農村部、種子産業の知財保護強化でセミナー開催★★★

中国農業農村部がこのほど、種子産業における知的財産権の保護強化を議論するセミナーを開催した。最高人民法院、工業・情報化部、国家知識産権局、地方の種子産業管理当局、研究機関、種子企業からの責任者、専門家がセミナーに参加した。

会議では、知的財産権の保護は種子産業の高品質な発展に関わると指摘し、保護活動の全面的強化により種子産業の発展を促進し、そのイノベーションに動力を注ぎ込むよう呼びかけた。

また、主要農作物の品種審査基準の厳格化や、地域を跨ぐ横断的な法執行体制の整備、植物新品種をめぐる紛争事件の法適用問題に関する司法解釈の早期発布などの必要性を強調した。

(出典：中国政府網 2021年4月10日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-04/10/content_5598799.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 中国の知財競争力が高い県ランキング、トップ10に江蘇が半数を占める★★★

4月10日、江蘇省江陰市で開催された「2021年揚子江知的財産権フォーラム」の会場で、「2020年中国知的財産権競争力トップ100県報告書」が発表された。江蘇省は昆山市をはじめ、5つの県がトップ10にランクインした。

この報告書は、中国専利保護協会の指導の下、新構造経済学知的財産権研究院によって作成されたもので、県レベル地域の知的財産権競争力を対象に総合的な評価を行ったのは初めてである。全国の395の県レベルの都市を対象に、資源投入や知的財産権の創造能力、運用能力、保護能力、サービス水準の5つの指標をもって知的財産権競争力の評価システムを構築し、昨年の県レベル都市の知的財産権分野における主な発展状況を全面的に反映した。

報告書によると、江蘇省の県レベル都市は知的財産権の創造能力が全国で最も強い。人口1万人あたり特許保有件数とPCT特許出願件数のトップ20県はいずれも江蘇にある。浙江省の知財運用能力が目を引くもので、特許譲渡ランキングトップ10に浙江省が7席を占めたという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202104/1961043.html>

★★★2. 江蘇省南通市で国家級知的財産権保護センターが運用開始★★★

中国(南通)知的財産権保護センターは4月10日、国家知識産権局の認可を受けて正式に運用を開始した。

同保護センターは、スマートマニュファクチャリング設備、現代紡績の2大産業に向けて、専利(特許、実用新案、意匠)出願の迅速な予備審査、権利確定、権利保護や、協同保護、運営ナビゲーションを一体化させた「ワンストップ」公共サービスを行う。この中で、迅速な予備審査により、権利登録の所要時間は、特許が22ヶ月から3~6ヶ月に、実用新案が7~8ヶ月から1ヶ月に、意匠が1~3ヶ月から5~7日にそれぞれ大幅に短縮されるという。

この外、同センターは、「24時間迅速な権利侵害判定」や「公安・検察・裁判所の窓口設置」などの措置を講じて、企業を対象に法律相談や、外国に関わる紛争の対応策、早期警報分析などのサービスを提供することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202104/1960999.html>

【華南地域】

★★★1. 深セン知財保護センター、予備審査合格案件の登録成功率が92.3%★★★

中国(深セン)知的財産権保護センターは専利(特許、実用新案、意匠)の迅速な予備審査で多くの実績を上げており、深セン市の科学技術のイノベーション、転化を後押しする「ブースター」になっている。4月12日、同市の市場監督管理局関係者への取材でわかった。

同センターの今年3月末までの予備審査受理件数は5425件に達した。この中で、昨年の受理件数は前年比514%増の3692件であった。予備審査に合格した事件の92.3%は専利登録に成功したという。インターネットと新エネルギーという優位を持つ2つの産業を中心に、保護センターは迅速な予備審査の機能を生かして、権利の取得・保護の効率向上、イノベーション成果の転化・運用の促進に取り組んでいる。センターの審査を経て登録された案件の平均所要時間は58日に短縮されている。この中で、特許が22ヶ月から3ヶ月に、実用新案が最速で3日に、意匠が最速で1日に短縮された。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月13日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202104/341096.html>

★★★2. 広東省市場監督管理局、信用監視管理活動を全面推進★★★

広東省市場監督管理局がこのほど、信用の監視管理活動に関する会議を珠海で開催した。昨年の活動状況を総括したうえで、今年重点任务と企業年次報告書開示活動の作業方針を明確にした。

会議では、広東省の市場監督管理部門に対し、信用に対する監視管理活動を業務の基盤と重要な着力点と位置付け、信用システムの整備や、重点分野における信用管理などに焦点を合わせて取り組むよう求めた。さらに、具体的な作業として、▽2020年度の企業年次報告書の開示、▽無作為抽出検査や情報開示などを含む、各部門共同の監視管理活動の推進、▽企業を対象とした信用リスク類別管理の全面的な推進、▽信用喪失者に対する共同懲戒実施の協力強化——の4つを確実に推し進めることを強調した。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月10日)

http://www.samr.gov.cn/xw/df/202104/t20210410_327719.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海高裁、シマノ意匠権侵害の国内2社に100万元の賠償金を命じる ★★★

上海高級人民法院はこのほど、株式会社シマノと寧波賽冠車業有限公司（以下、「賽冠公司」という）、寧波優昇車業有限公司（以下、「優昇公司」という）の意匠権侵害紛争事件の二審判決を下した。両被告がシマノの意匠権を侵害したと判断し、シマノ社の経済的損失及び合理支出の合計100万元（約1600万円）を連帯して賠償すべき旨の一審判決を維持した。

シマノ社は2015年、賽冠会社が製造・販売しているHG-21A自転車部品が同社の意匠権を侵害しているとして裁判所に訴えた。訴訟の審理中、両社は調停に合意した。賽冠公司是侵害行為を認め、関連製品の製造、販売を停止し、すべての宣伝資料を廃棄すると約束し、違反した場合、シマノ社に100万元の違約金を支払うことを承諾した。一方、賽冠公司はこの間に、生産設備や商標権を優昇会社に譲渡し、元役員の数人も優昇会社に転職した。

シマノ社は2016年5月、2017年5月に開催された自転車展示会において、優昇公司是権利侵害品であるHG-21A自転車部品を展示していることを発見した。シマノ社は2019年、優昇公司と、優昇公司の前身である賽冠公司を被告として、上海知識産権法院に提訴した。

一審では、展覧会、ウェブサイト、行政機関の取締などの状況を考えれば、優昇公司と賽冠公司の両社が侵害行為を共同で実施したことを十分に証明できるとし、賠償責任は両社共同で負担し、シマノ社の経済的損失及び合理支出100万元を連帯して賠償する旨の判決を下した。

両被告は一審の判決を不服として、上海高級人民法院に控訴した。二審は一審の判決を支持した。（出典：中国法院網 2021年4月13日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2021/04/id/5965087.shtml>

★★★2. 山東省青島市、即墨檢察院に初の知財檢察弁公室を設置 ★★★

4月12日、青島市初の知的財産権檢察弁公室が即墨区人民檢察院で銘板除幕式を行い、発足した。

同弁公室は知的財産権に関する総合的な司法保護体制を構築し、刑事・民事・行政・公益訴訟を一体化させた檢察体制と、逮捕批准・起訴・監督・予防の4つの機能を融合させた業務モデルを導入する。また、一部のハイテク企業や技術系中小企業に連絡の窓口を設けて、研究成果の転化と戦略的新興産業の発展を後押しすることとしている。

昨年、青島市の檢察機關は合わせて、知的財産権関連事件で47件、容疑者95人を提訴した。知的財産権に対する保護は強化されつつある。

銘板除幕式において、即墨区人民檢察院、山東大学、即墨区人民法院、青島市公安局即墨支局などが知的財産権の総合的保護に関する「活動实施方案」に調印し、横断的な司法協力連動体制の整備や、大学での知財保護実践拠点の設立などについて合意した。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月12日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcwg/dfjcwg/202104/1961006.html>

★★★3. 不正競争事件の違法事由、「模倣・誤認混同」が72%＝上海知財裁判所 ★★★

上海知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、2015年から2020年までの不正競争事件に関する「裁判白書」及び「典型的事例」を発表した。「白書」によれば、同法院は2015年から2020年までに、各種の不正競争事件を950件受理し、同期の知的財産権事件受理件数の6.2%を占め、年平均増加率は21.2%に達する。結審された事件が850件あった。

違法事由から見ると、「模倣・誤認混同」は72%、「営業秘密侵害」は14.3%を占め、その他にも「虚偽宣伝」や「営業誹謗中傷」などに関わる事件があった。

また、受理した不正競争事件の52.6%は他の知的財産権侵害行為と絡み合っていることがわかった。内訳は、商標権侵害に関わる不正競争事件が363件、著作権侵害に関わる事件が137件あった。

このほか、事件の訴額が高いという特徴が見られる。訴額が500万元から1000万元の事件は24件、1000万元以上は29件。この中で、相互関連している2つの技術秘密紛争事件の訴額は2億3500万元を超えているという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月14日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/symm/202104/1961070.html>

★★★4. 広東珠海檢察院、香港澳門関連の知財保護活動を強化へ ★★★

広東珠海市人民検察院がこのほど、「知的財産権保護の更なる強化の保障と高品質な発展の促進に関する実施意見」を作成、発布した。

同「実施意見」は、珠海市の検察機関による知的財産権司法保護の能力、水準の向上を一段と促進するための取り組みとして、▽知的財産権保護活動の社会的効果のさらなる向上、▽知的財産権保護に関する普及啓発活動のさらなる強化、▽知的財産権侵害を懲戒、防止するための教育基地の設立と「知的財産権検察保護白書」の作成——などの措置を打ち出した。

特に香港、澳門に関わる知的財産権保護の強化について、香港、澳門の有名ブランドや特許、集積回路配置図設計と、先端製造やスマート・マニュファクチャリングなど新興分野の知的財産権に対する保護の強化を強調した。

(出典：国家知識産権網 2021年4月9日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202104/340862.html>

★★★5. 重慶市検察院、知的財産権と有名ブランドを守る特別行動を実施★★★

重慶市検察院がこのほど、「知的財産権の司法保護を全面的に強化し、重慶の科学技術革新センター建設を保障することに関する意見」を発布し、「知的財産権と有名ブランドを守る」特別行動を開始した。

「意見」は、知的財産権侵害を取り締まる特別行動に検察機関が積極的に参加し、有名ブランドの商標権を侵害した犯罪などに摘発の重点を置く方針を明確にした。また、知的財産権に関わる民事、行政事件の検察業務を強化し、特にイノベーション投資や収益配分に関する係争の扱いや、虚偽訴訟の厳罰などに注力するとしている。

「意見」にはまた、イノベーション関連の融資や研究成果の産業化などで浮上した新たな問題を慎重に対応するための体制整備と、四川省との司法保護協力の推進に関する内容が盛り込まれている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2021年4月7日)

https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202104/t20210407_515045.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. バンダイフィギュアの模倣品製造販売で13人に実刑判決 上海裁判所★★★

日本の人気アニメ「ワンピース」や「ガンダム」などのフィギュアの模倣品を製造販売したとして、上海市第三中级人民法院（裁判所）はこのほど、偽造グループの13人に3年半から1年の実刑及び500万元の罰金を言い渡した。

「S.H.Figuarts」および「Portrait.Of.Pirates」は、それぞれ日本の株式会社バンダイ、株式会社メグハウスの登録商標である。この偽造グループは2019年からの2年間、金型開発から、組立、生産、品質検査、販売までのすべてのプロセスを1社で手がけてきた。この事件は、文字通り「全プロセス型」の登録商標冒用の商品生産販売事件であり、裁判所は偽造グループの不法経営額が1500万元に上ると算定した。事件の主犯で、会社責任者である翁夫婦に、懲役3年6ヶ月、罰金500万元が言い渡された。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2021年4月12日)

<http://sipa.sh.gov.cn/2020mtjd/20210412/ca7dd391b1c74db4950fb47e74ec96b4.html>

【華南地域】

★★★1. 海口税関、郵便物・速達に関する知財保護特別行動を開始★★★

海南省海口税関は4月1日、税関総署の統一計画に基づき、郵便物や速達に関する知的財産権保護の特別行動「藍網行動2021」を開始した。小口化された被疑貨物の摘発を強化することとしている。

今回行動では、北アメリカ、欧州、日本などの先進国・地域へ輸出される貨物や、香港、澳門、台湾を経由して輸出される貨物に摘発活動の重点が置かれるという。権利侵害のリスクが高い商品として、食品や薬品、タバコ、腕時計、衣服、バッグなどが挙げられている。

海口税関の責任者は、「藍網行動2021」は、越境侵害行為を対象として昨年、海南自由貿易港で実施された摘発行動のアップグレード版であると説明している。税関は監視管理の情報化、インテリジェント化を推進し、「偽物のない海南」の実現に取り組んでいく方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202104/1961025.html>

【その他地域】

★★★1. 長春税関、特別行動「ブルーネット」を実施 郵送ルート知財保護を強化★★★

吉林省長春税関は4月1日、郵送ルートにおける知的財産権保護の特別行動「藍網（ブルーネット）2021」を始動した。小口化された侵害貨物の輸出入に対する摘発を強化している。

特別行動では北アメリカやEU、日本などの先進国へ輸出される、または香港、澳門、台湾を経由して輸出される食品、薬品、タバコ、腕時計などの商品に重点を置いて監視、管理を強化する。税関責任者は、特別行動を通じて、郵送ルートにおける権利侵害行為の多発化という傾向を抑制し、越境電子商取引を行う企業の知財保護意識の向上を促進したいと表明している。

長春税関は近年、輸出入貨物に関する知財侵害行為の摘発に注力している。5年連続で「龍騰行動」、2年連続で「ブルーネット行動」を実施し、権利侵害貨物の数が大幅に減少したなど、目覚ましい効果を上げている。

（出典：海関総署公式サイト 2021年4月12日）

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/mtjj35/3618685/index.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. シャオミがEV事業に参入、第1段階で100億元投資★★★

中国のスマートフォン大手の小米（シャオミ）が3月30日、同社取締役会が電気自動車（EV）事業への参入を正式に決定したと発表した。シャオミの創業者で、会長兼CEO（最高経営責任者）である雷軍氏によると、同社が100%出資の電気自動車子会社を設立し、雷氏が自ら新会社のCEOとして陣頭指揮を執る。投資額は第1段階で100億元（約1671億円）、今後10年間で延べ100億ドル（約1兆967億円）を見込んでいる。

「中国専利データベース」によると、2012年より、「小米科技有限责任公司」を出願人とする自動車関連の特許出願が、116件が登録となっている。技術分野から見ると、主にセキュリティシステム、ナビゲーションとポジショニング、情報送信、交通スケジューリングなどを含む。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年4月12日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=128353

★★★2. 上汽集団とテンセント、サイバーセキュリティ共同実験室を開設★★★

中国の大手自動車メーカー「上海汽車集団」とインターネット大手、テンセント（騰訊）・ホールディングスが4月8日、共同で開設した「サイバーセキュリティ実験室」の除幕式を開催した。双方はコネクテッドカー（ネットワークにつながるクルマ）のセキュリティー分野で提携することにしたという。

共同実験室は、コネクテッド車両のセキュリティーの標準と仕様、サイバー攻撃と防御技術、車両システムのハッキング対策、セキュリティー技術の開発、安全な運営などの分野で緊密に提携し、ユーザーの個人情報とデータセキュリティーの保護に注力している。

（出典：上海市人民政府新聞弁公室 2021年4月9日）

<http://www.shio.gov.cn/sh/xwb/n782/n783/ulai27516.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国のAI特許出願件数、過去10年で世界最多 74.7%を占める★★★

4月11日、中国人工知能（AI）産業2020年次総会が江蘇・蘇州市で開催された。総会で発表された「中国人工知能発展報告書2020」によると、過去10年に世界の人工知能特許出願件数が52万件を超え、中国の出願件数が全体の74.7%を占める38万9571件で、世界最多となっている。

中国は自然言語処理、チップ技術、機械学習など10以上の分野における研究・産出レベルが世界の先頭に立っている一方、ヒューマンマシンインタラクションや知識工学、ロボット、計算理論などの分野では努力して強化しなければならないと、報告書は指摘している。また、AI分野のトップクラスの人材の数は、アメリカが1244人と最も多く、中国は196人で第2位となり、主に北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、珠江デルタ地域に分布しているという。さらに次の10年に向けた中国の人工知能の重点的な発展の方向性について分析を行った。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月12日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202104/1961008.html>

★★★2. 広州、「十三五」期に特許などの出願件数が85万件超★★★

広東省広州市は、2016年から2020年までの第13次五カ年計画（十三五）期間に知的財産権の発展を推し進め、専利（特許、実用新案、意匠）出願件数が85万件を超えるなど、当初の目標を上回った実績を上げている。

広州市は知的財産権活動を高く重視し、十三五期に管理体制の整備や政策、資金などの面で一連の施策を打ち出し、知的財産権と研究開発、経済、産業との融合を深めるよう取り組んだ。

十三五期に広州市の専利出願件数は85万123件、登録件数は45万8988件。この中で特許出願は5万5109件、年平均増加率は17.9%となっている。昨年末の人口1万人あたり特許保有件数は全国平均（15.8件）の3倍にあたる46.6件に達した。商標の出願件数は累計184万8193件、登録件数は117万8466件であった。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月12日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202104/1960978.html>

○ その他知財関連

★★★1. 2021 陽光知的財産権フォーラムが開催 改正著作権法を議論★★★

4月10日、中国人民大学・知的財産権学院、最高人民法院・知的財産権司法保護理論研究基地、最高人民検察院・知的財産権検察基地、中国人民大学・国家版權貿易基地が共催する2021 陽光知的財産権フォーラムが北京で開催された。

著作権法施行30周年と改正著作権法をテーマとした今回フォーラムでは、立法精神の正確な把握や法律の徹底の確保を狙い、改正著作権法の関連問題について議論が交わされた。

改正著作権法は「作品」の定義を改善し、「視聴作品」を新規追加した外、懲罰的賠償規定、放送権・放送実施権の範囲拡大、ネット著作権保護、集団管理組織の調停機能などに関する内容を盛り込んでいる。参会者は「視聴作品保護の新しい特徴」「音楽産業への改正著作権法の影響」「ゲーム業界における著作権紛争のフロンティア課題」「著作権法と民法典」などの議題をめぐって踏み込んだ交流を行った。

（出典：中国法院網 2021年4月11日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2021/04/id/5956669.shtml>

★★★2. 複数の動画サイト、著作権保護とイノベーション「馬欄山宣言」を締結★★★

4月8日に湖南省長沙で開催された「2021 馬欄山著作権保護とイノベーションフォーラム」において、YOUKU や快手、マンゴーTV、iQIYI などの動画サイトを含む企業10社が「インターネット著作権保護とイノベーションの馬欄山宣言」を締結した。産業と創作者のために著作権を守る土壌の醸成や、著作権保護の理念と知識の普及啓発に寄与することが期待されている。

今回フォーラムは、国家版權局の指導の下、中国版權協会、湖南省版權局、長沙市人民政府が共催した。会期が2日で、基調演説、ラウンドテーブル、著作権見本市などのイベントが催された。

開幕式で国家版權局は馬欄山動画クリエイティブ産業パークに「全国著作権モデルパーク」の銘板を授与した。昨年、馬欄山パークの入居企業の売上高は合わせて431.98億元に達し、著作権取引額は60億元に上ったという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2021年4月9日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202104/340909.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved